

金屬 Mg の製造方法 (11 年特許公告第 2259 號公告 11-6-5、仙臺市、金屬材料研究所長) 電解融浴を媒體として氣體を反應せしむる事により鹽化作用を全からしめて經濟的に金屬 Mg の電解作業を施行せんとする目的を以て鹽化 Mg アルカリ及アルカリ土類鹽化物を加へたる電解融浴に酸化 Mg 又は之と同様に鹽化作用を受くべき Mg 鹽類を共存せしめて浴内に CO の如き還元性瓦斯又は之と含鹽素瓦斯とを微細なる氣泡狀に通し、電解を行ふことを特徴とする金屬 Mg の製造方法。

特許 抜萃

特許 番號	名 稱	特許 權 者	公告 抜萃 掲載 [鐵 と 鋼]
115222	合金鋼の鑄付用熔劑	三菱重工業株式會社	22 年 1 號
115223	半融硬金屬の製造方法	クルト、ヘーベル	21 年 12 號
115227	滲炭防止劑	三菱重工業株式會社	22 年 1 號
115251	甲鉄の延伸方法	株式會社日本製鋼所	22 年 1 號
115252	甲鉄製造法	株式會社日本製鋼所	22 年 1 號
115258	ジルコニウム砂及鑽石の處理に對する改良方法	ジルコン、ルータイル、リミテット	な し

115277	アルミニウム箔截斷方法	東海鉛管株式會社	な し
115278	膠質腐蝕粘結劑の製造方法	日置雅章	な し
115296	アルミニウム又は其の合金の硬化法	日本金屬工業株式會社	22 年 1 號
115305	炭燒窯の自動消火裝置	小倉幸市	な し
115316	海綿鐵製造法	向山幹夫	22 年 2 號
115349	双子焰管蓄熱式炭炭爐	ドクター、シー、オットー、アンド、カムパニー、ゲゼルシフト、ミット、ベシユレンクテル、ハフツング	21 年 2 號
115350	潤滑用塗層	インダナショナル、スタンダードエレクトリック、コーポレーション	な し
115352	填射鍍金法による多孔性金屬層の生成法	江澤謙二郎	21 年 12 號
115356	炭炭化用粒狀石炭の準備方法	ドクター、シー、オットー、アンド、カムパニー、ゲゼルシフト、ミット、ベシユレンクテル、ハフツング	22 年 2 號
115386	マグネシウム又は其合金の防蝕法	古河電氣工業株式會社	20 年 9 號
115389	液體燃料用助燃劑	大野勉	な し
115409	特殊耐蝕性合金鋼	住友金屬工業株式會社	22 年 2 號

獨逸合同製鋼株式會社 (Vereinigte Stahlwerke) 1934~35 年度の業績 Iron & Coal Trades Rev. March 9, and 13, 1936 此の程獨逸合同製鋼株式會社 1935 年 9 月 30 日に終る會計年度の業績が發表された。これは 1934 年に會社が改組されて以來の滿 1 ケ年に對する初めての業績報告であつて財政事情の好轉を報じて居る。

バランスシートは、一切の費用を差引き及び 130,790,000 マークを減價償却に充て、又新設備や建物に對する多額の經費 (此の費用は現在に於ては 1927 年乃至 1930 年の好況年間に於けるそれに比し 25 安) を差引き 21,240,000 マークの益金を残したが之れに前期繰越金 23,750,000 マークを加へて利益金の合計は 44,990,000 マークとなつた。期間 6 ケ月の前期に於ては、収益は 8,880,000 マークとなり、前期繰越金は、14,870,000 マークで合計 23,750,000 マークであつた。一切の収入は約 20% の増收を示し賣上高の合計は約 28% の増加で殆ど 10 億マークに達した。本會計年度の配當は 3.5% に決定されたが (株式資本 560,000,000 マーク) には 1929~30 年度 (當時は舊合同會社であつて株資本 400,000,000 マーク、配當 4%) 以來の初めての配當である。

本會計年度の生産高は著しく増加した。即ち石炭産額は 1929 年の最高記録数字の 71% 炭炭は 65% フリケットは 91% に達し一方製鋼高は 1927~28 年年度の最高記録の約 75% に達した。石炭産額は 1930 年 7 月以來初めて再び 2,000,000 吨に達したのであつた。炭炭の生産高は 1933~34 年度のそれに比し 20% を増し其のストックは著しく減じて多數の休止炭炭爐が作業を再開した。現在に於ける炭炭の生産高は月 600,000 吨の率であるが一方製鋼高も着々増進し、目下の生産率は月 500,000 吨乃至 540,000 吨である。同様に銑鐵の生産高も増進し戦後の記録生産高 550,000 吨に對し月 480,000 吨に達してゐる。

本會計年度末現在の會社及從屬會社の備從人員は合計 170,000 人で前年とほぼ同じであつた。

報告には最近の取引事情を述べると同時に將來に對し樂觀的の見解を取つて居る。受注高は引續いて多量で政府の大量注文の外民間消費者からの注文も亦増加の傾向を示して居る。輸出貿易は噸數に於ても、金額に於ても進展の歩を辿つて居る。

尙合同製鋼會社 1934~35 年度の業績に就て詳細なる統計數字判明せるを以て次に掲ぐ。

現在の合同製鋼會社は 1934 年初頭に改組されたものである爲め、第 1 回の業績報告は 9 ケ月間のもので、第 2 回の報告即ち今次發表のものは 12 ケ月間に關するものである。

第 1 表は此 2 期間に於ける構成各會社の純益、株資本を示すもので、第 2 表は合同會社全體から見た生産高を示し 1934 年及 1935 年の 12 ケ月間に於ける數字を比較せるものである。

第 1 表 獨逸合同製鋼株式會社の各構成會社の資本と純益

構成會社名	株式資本 單位 100 萬 Rmk	純益 (單位 1,000Rmk)	
		1934 年 1 月-9 月	1934~ 1935 年度
Gelsenkirchener Bergwerks A. G.	20	26,279	49,700
August-Thyssen-Hütte	20	41,669	27,404
Dortmund-Hörder Hütten Verein	15	8,449	9,147
Bochumer Verein	10	4,246	10,991
Deutsche Eisenwerke	10	7,370	7,684
Deutsche Röhrenwerke	10	9,847	13,918
Hüttenwerke Siegerland	7.5	5,250	9,218
Westfälische Union Hamm	4	2,282	2,112
Bandeisenwalzwerke Dinslaken	1.5	1,273	2,103

"Wurag" Eisen u Stahlwerke	1.5	552	593
Dortmunder Union	2	78	98
Siegener Eisenbahnbedarf	0.5	287	115

譯者註 第 1 表の構成各會社の株式資本に關し、「獨逸合同製鋼株式會社の沿革と將來」と題するアイアン・エンド・コール・トレード・レビュー 1933 年 12 月 8 日所載の記事中本會社改組承認當時次の如く記載しあるを以て參考の爲附記す。

Gelsenkirchener Bergwerks	255
August-Thyssen-Hütte	117
Dortmund-Hörder Hütten Verein	48
Bochumer Verein	37
Deutsche Eisenwerke	27
Deutsche Röhrenwerke	54
Hüttenwerke Siegerland	28
Westfälische Union Hamm	8
Bandeisenwalzwerke Dinslaken	4
"Wurag" Eisen u Stahlwerke	2
Dortmunder Union	2
Siegener Eisenbahnbedarf	2

第 2 表 獨逸合同製鋼株式會社の生産高 (單位千噸)

品 名	自 1933 年 10 月 至 1934 年 9 月	自 1934 年 10 月 至 1935 年 9 月
石 炭	17,405	19,439
銑 鐵	3,501	4,782
鋼 塊	4,136	5,198
鋼 材	3,146	3,893

此表に就て見るに、鋼塊の生産高は約 25%、銑鐵は約 37%、石炭は 12% を各々増加して居る。これは主として 1934~35 年度に於ける國內取引の好轉に起因するもので、取引高は同會計年度の下半期に於て、1928 年のレベルに達し尙大戦直前年間の數字を凌駕した。取引の好轉は政府の起業計畫に負ふ所大である。輸出貿易に於ても亦前年に比し好轉はしたが然し幾多の困難に當面し、通貨及割當制限に依る國際貿易の障礙は依然たるものがある。

同年中原料問題に、注意が喚起せられ、數多休業中の炭山及鐵礦山が再開されたがこれが爲め鐵鋼石は外國鐵石の供給を減ずるに至つた。ジエゲルラント鐵山の開發着々進行中で、昨會計年度の生産高は著しく増加した。

合同會社の構成分子の主なるものは、ゲルセンキルヘン鐵山會社であつて、合同會社の炭坑は全部本會社の所有に係はり、其の石炭産額は第 2 表に示せる通りである。又其の炭炭生産高は前年に比し 19% を増加して 5,466,400 吨に達した。炭坑の稼行數は前年と變りなく 25 坑であつた。製鐵工場に於ける操業高爐數は 30 基で前年より 4 基を増加した。

合同會社の銑鐵、鋼塊及鋼材生産高の内半分はアウグスト・ツツセン・ヒュツテ會社の生産に係はるもので、本會社の銑鐵生産高は前年より 38% 増の 2,354,000 吨、鋼塊は 30% 増の 2,496,200 吨、鋼材は 32% 増の 2,084,600 吨に達した。

又 ドルトムント・デーデル・ヒュツテンフェライン 會社の生産高も同様に増加し、銑鐵は 45% 増の 1,297,400 吨、鋼塊は 21% 増の 1,660,880 吨に達し、其他の構成會社に於ても亦著しい増産を示した。

各構成會社の國內取引状態は好況を呈したが輸出貿易は難局に當面した。只ドイツエ・ローレンウエルケ會社のみがチユープ輸出高の激増を報じてゐる、其の總受注高の増加は 25% であつたが、輸出取引に於て 80% を國內取引に於て 10% を増加した。これは、主としてチユープカルテルの崩潰に因るものである。

(日本製鐵參考資料第 3 卷第 3 號抜萃)